

地球温暖化対策計画書

平成28年 7月 22日

（提出先）
横浜市長

住所 〒164-0012
東京都中野区本町1-32-2

氏名 東京レンタル株式会社
代表取締役 上北徹男

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東京レンタル株式会社 代表取締役 上北徹男				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー21階				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	70 物品賃貸業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		k l	自動車の台数	201 台

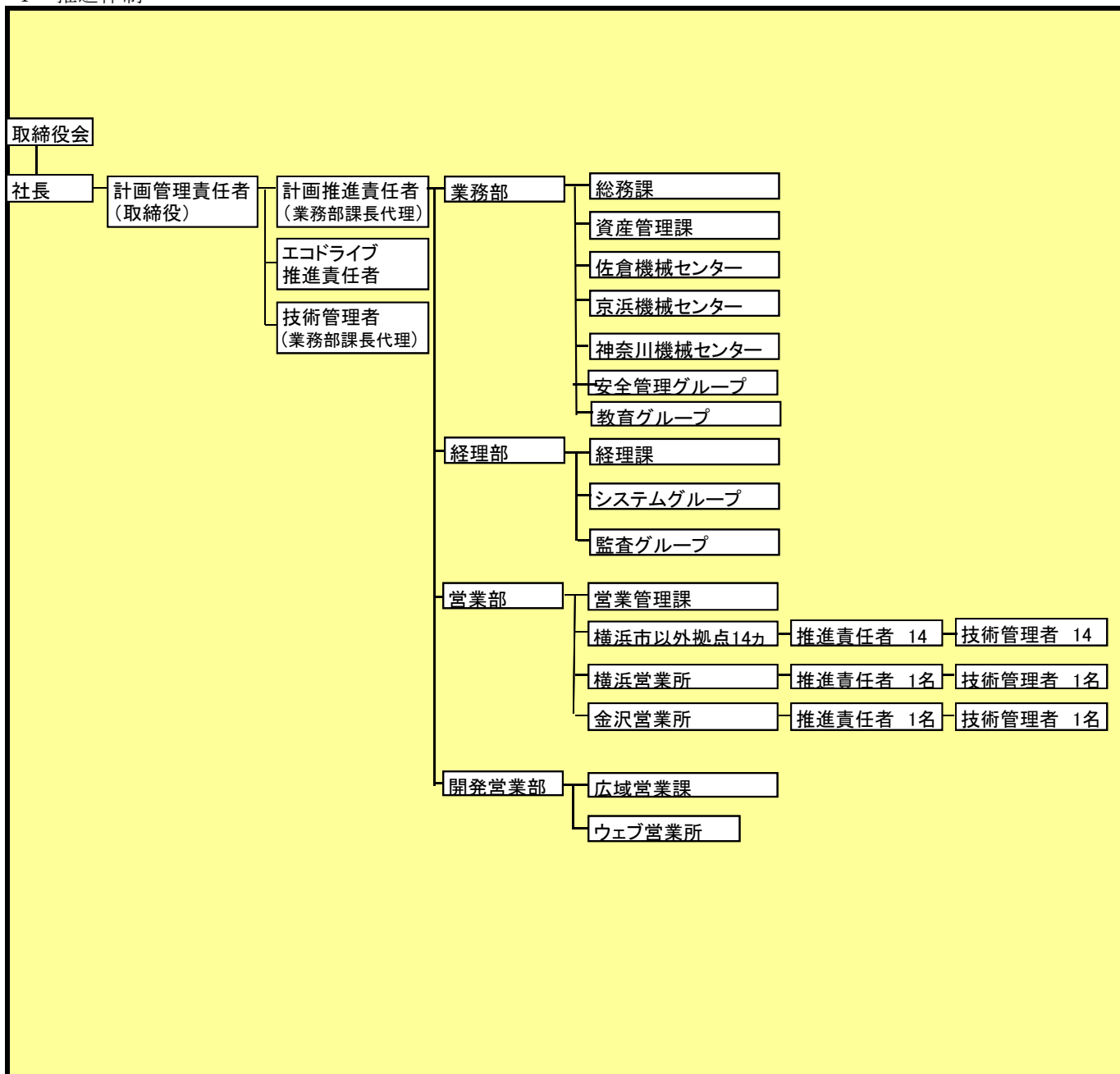
2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・古い車両を廃車し、低燃費の車両を導入する。・社内使用車に関しては、ドライブレコーダーを全車両に取り付け、社員にエコドライブを意識させている。また、毎月ドライブレコーダーの記録をまとめたデータを全社に流し、周知させている。・社内使用車を通勤に使うことを原則禁止し、公共交通機関を使うよう徹底させていく。・すべての車両にETCを取り付ける。 <p>目標達成のため、以上の対策に取り組んでいく。 他の地域でも同じ取り組みをしていく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://tokyo.jpncat.com/
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方										
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等										

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	530	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	530	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	500	t-CO ₂	削減率	5.7	%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>・弊社の所有する車両のほとんどはレンタカーの為、エコドライブを徹底することは難しい。ただ、ETC等の機器を積極的に導入し、排出量を削減するよう努める。</p> <p>・社内使用車に関しては、ドライブレコーダーやカーナビ等の機器を利用して社員にエコドライブを意識させていく。</p> <p>・今後急激に車両台数が増減する予定はない為、一定年数が経った車両を廃車し、燃費の良い車両に買い換えていくことで排出量を削減していく。</p> <p>以上の理由から、目標排出量を設定している。</p>									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等										

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満		
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満		
合計		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車	87	208
小型貨物自動車	113	322
大型バス	0	0
マイクロバス	0	0
乗用自動車	1	0
合計	201	530
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)	13.5	%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定						
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所			—	—				—	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備			—	—				—	—	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備			—	—				—	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定										
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	—	—	201	160				—	—	41	41	平成 30 年度		アイドリングストップ推進
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済		—	—	201	201				—	—			平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	2	0	—	—				2	2	—	—	平成 30 年度		ドライブレコーダー導入
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—			平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		平成 年度			
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・従業員の自動車利用から公共交通機関への誘導策等、公共交通機関の利用促進に関する対策
計画期間内に実施する対策	

14 計画等に対する自己評価

昨年までは、古い車両の入替や、ETC・ドライブレコーダーといった機器の導入を積極的に進めた結果、温室効果ガスの削減目標を達成することが出来た。

今後も同様の対策を継続しつつ、出来ることがあれば積極的に取り入れていく。